

四半期報告書

(第157期第3四半期)

株式会社荏原製作所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 浅見 正男
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 細田 修吾
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 細田 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	369,026 (123,592)	419,926 (145,772)	522,478
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	19,775	37,594	35,756
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	12,290 (5,298)	24,687 (7,761)	24,236
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,754	30,586	23,804
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	275,408	297,625	289,564
総資産額 (百万円)	647,824	691,722	644,771
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	129.03 (55.58)	260.68 (82.88)	254.36
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	128.49	259.90	253.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.5	43.0	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,762	65,117	68,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,709	△33,194	△29,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,665	△18,102	△14,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	158,772	137,148	120,544

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(風水力事業)

第2四半期連結会計期間において、Çigli Su Teknolojileri A.Ş.を買収したことにより、同社及び同社の子会社であるVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.を新たに連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
受注高	366,474	576,821	210,347	57.4
売上収益	369,026	419,926	50,900	13.8
営業利益	22,018	37,392	15,373	69.8
売上収益営業利益率（%）	6.0	8.9	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	12,290	24,687	12,397	100.9
基本的1株当たり四半期利益 （円）	129.03	260.68	131.65	102.0

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による不透明感が残るものの、ワクチン接種の普及等により持ち直しの動きが続きました。日本経済においては、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど一部で経済活動が抑制されましたが、外需向けは緩やかな増加が続いており、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては、原油価格が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復し、一部で案件に動きがみられました。半導体市場においては需要が高い水準で推移し、顧客の設備投資は拡大基調となりました。建築設備市場は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がみられました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における受注高は、風水力事業において東南アジアなど一部の地域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、全体としては経済活動回復に伴い前年同期を上回りました。環境プラント事業では廃棄物処理施設の大型案件を複数受注したことで前年同期比149%増と大きく上回りました。精密・電子事業では引き続き旺盛な半導体需要を着実に取り込んだことで好調に推移しました。売上収益は、全ての事業における好調な受注水準から前年同期を上回りました。

また、足元では部材価格の高騰や物流費の上昇などが増加傾向にありますが、販売価格への転嫁や原価低減施策の実施、サプライチェーンマネジメントの強化等により業績への影響は限定的でした。その結果、営業利益は風水力事業の継続的な製品収益性改善や精密・電子事業の増収、円安進行等により前年同期を上回りました。





当第3四半期連結累計期間における受注高は5,768億21百万円（前年同期比57.4%増）、売上収益は4,199億26百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は373億92百万円（前年同期比69.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は246億87百万円（前年同期比100.9%増）となりました。


《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	222,313	258,545	16.3	220,732	237,829	7.7	11,295	15,352	35.9
環境プラント	47,950	119,647	149.5	43,965	50,002	13.7	3,894	4,101	5.3
精密・電子	95,077	197,292	107.5	103,211	130,862	26.8	7,629	18,060	136.7
報告セグメント計	365,341	575,484	57.5	367,909	418,694	13.8	22,819	37,515	64.4
その他	1,133	1,336	18.0	1,116	1,231	10.3	△699	△96	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△101	△26	—
合計	366,474	576,821	57.4	369,026	419,926	13.8	22,018	37,392	69.8

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2021年12月期 第3四半期の事業環境	2021年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率 (注1)
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格下落の影響が残っているものの、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。一方、中国では計画されている超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件がCO2排出量調整のために遅延している。 水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米でも老朽化設備更新案件が再開している。 建築設備市場は、建設投資が欧米で堅調に推移しているが、中国の成長は鈍化しつつある。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数の減少ペースが緩やかになりつつある。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前期を上回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。 水インフラの受注は、前年同期を上回る。 建築設備向けの受注は、前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注はサービス体制強化施策の効果により前年同期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果により、前年同期を大幅に上回る。 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、中国での石油化学案件に一部遅れが出てきている。北米のシェールガス関連は、全体として遅延、停滞している。一方、インド・中東では、石油精製、石油化学市場に動きが出てきている。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限が一部緩和されつつあり、指導員派遣を含めサービス全体に動きが出てきており、回復基調にある。 LNG市場（クライオポンプ）は、一部案件に動きはあるものの、投資判断が遅延傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は、前年同期を上回る。 サービス分野の受注は、前年同期を上回る。 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、産業系市場を中心に投資が回復しているが、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、宿泊施設等の一部の建築設備市場は依然として低調に推移している。 中国では、市場の回復・拡大が続くが、価格競争が一段と激化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前年同期を上回る。 中国の受注は前年同期を上回る。 
環境プラント (注2)	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の大型案件を5件受注したことにより、前年同期を大幅に上回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件（2件） 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事及び長期包括運営契約（2件） 公共向け長期包括運営契約（1件） 	

セグメント	2021年12月期 第3四半期の事業環境	2021年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率 (注1)
精密・電子	・半導体製造装置市場は、5Gやテレワーク及びIoTの普及拡大により生じた半導体不足を背景に、拡大基調にある。	・ロジック・ファウンドリ、メモリメーカーともに設備投資は拡大基調を継続しており、受注は前年同期を大きく上回る。 ・顧客は高水準の稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を一部で受けつつも、サービス&サポートは引き続き堅調に推移した。 

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて営業債権及びその他債権が120億27百万円、契約資産が34億17百万円減少した一方、棚卸資産が241億54百万円、現金及び現金同等物が166億4百万円、のれん及び無形資産が127億52百万円増加したことなどにより、469億50百万円増加し、6,917億22百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて社債、借入金及びリース負債が141億75百万円、契約負債が120億8百万円、営業債務及びその他の債務が56億37百万円増加したことなどにより、374億1百万円増加し、3,852億96百万円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、自己株式を124億6百万円取得し、配当金を104億55百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益246億87百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が58億34百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて95億49百万円増加し、3,064億26百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は2,976億25百万円で、親会社所有者帰属持分比率は43.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、651億17百万円の収入超過（前年同期比16億45百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出208億39百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出103億75百万円などにより、331億94百万円の支出超過（前年同期比124億85百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、319億22百万円の収入超過（前年同期比141億30百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で90億49百万円増加した一方、配当金の支払104億55百万円、自己株式の取得による支出124億15百万円などにより、181億2百万円の支出超過（前年同期比357億67百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から166億4百万円増加し、1,371億48百万円となりました。

② 財務戦略の基本方針

当社グループは、企業価値向上のために適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としており、強固な財務体質と高い資本効率をともに兼ね備えることが重要だと考えています。

自己資本は信用格付として維持すべき水準と考える『シングルAフラット（※）』であり、現在の事業推進に必要な十分な状態となっています。従って、現在の当社の財務の状態においては、売上債権、棚卸資産を圧縮し、創出された資金を厳選した成長投資に振り向け固定資産を増強する一方、資本効率を高めるために自己資本を一定水準に抑制していきます。

（※）格付投資情報センター（R&I）による格付

③ 資金調達について

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金として、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用していきます。D/Eレシオは0.4～0.6を基準に負債の活用を進め、資本コストの低減・資本効率の向上を図ります。

また、現金・預金等の水準（手元流動性）については、連結売上収益の2カ月分を目安に適正水準の範囲でコントロールする方針です。これに加えて、金融上のリスクに対応するためにコミットメントライン契約等を締結することで、代替流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、資金を当社に集中する制度を運用しています。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業環境の急変に備え、手元流動性と資金調達枠の確保に引き続き努めます。代替流動性の状況は以下のとおりです。

代替流動性

当座貸越契約 50億円

コミットメントライン契約 800億円

いずれの契約においても、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、96億54百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、数年先まで活況が続くと見込まれていた中国において、CO2排出量抑制の観点から各案件の進捗の鈍化傾向が続くと見込まれる。一方、中長期的とみられていた燃料用途としてのアンモニアの増加が加速すると共に、燃料用途の製油所に代わり材料用途の化成品製造プラント、既設プラントへのCO2回収・圧入設備の増設案件が増加していくと見込まれる。 水インフラ市場は、中国、東南アジア、北米は引き続き回復傾向にある。アフリカでも需要の拡大が期待できるが、激しい価格競争が見込まれる。 電力市場では、CO2排出量削減の機運拡大で大型石炭火力市場が大幅に縮小すると見込まれる一方、代替燃料用ポンプの需要拡大が期待される。 建築設備市場は、中国・北米・欧州を中心に今後も回復傾向にあるが、中国の景気減速、欧米の労働力不足、世界的な材料不足の影響で投資の抑制やサプライチェーンの混乱が懸念される。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、新型コロナウイルス感染症による需要の落ち込みからの回復が続くと見込まれる。 国土交通省が公表した「第5次社会資本整備重点計画」で激甚化・頻発化する自然災害、加速するインフラの老朽化が社会情勢の変化として取り上げられており、関連する社会インフラの更新・補修に対する投資は堅調に推移する見込み。 国内石炭火力発電容量の大幅な縮減が検討されており、代替エネルギーとして再生可能エネルギーの開発及び原子力再稼働が進むと見込まれる。それに伴い、既設火力発電分野におけるアフターサービスの縮小傾向が強まる一方、アンモニア混焼、水素混焼及び水素専焼開発の動きが加速し、関連分野でポンプ需要の創出が見込まれる。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格は回復傾向にあり、新規製品市場では、インドで石油化学向けなど需要は堅調に推移するものと見込まれる。一方、中国は環境規制や経済の減速等により、今後の市況については先行き不透明な部分も出てきている。北米のシェールガス関連では、全体として遅延、停滞が見込まれる。サービス市場については、移動制限が緩和されつつあり、全体として回復基調となることを見込まれる。 LNG市場は一部プロジェクトに動きはあるものの全体として遅延が見込まれる。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場は生活様式の変化の定着、及び新型コロナウイルス感染症の蔓延長期化の影響を受け、宿泊施設等の建築設備市場は低調のまま推移すると見込まれる。一方で、産業系市場は投資が再開され順調に回復する見込み。 中国市場は需要が堅調に推移している一方で、今後の原材料・部品の値上げ及び入手困難が予想される。また今後の電力供給の方針次第では、当社グループの生産活動に制限が生じる懸念が残る。
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、前期からの発注スケジュール延期等の影響により、2021年12月期の発注量は例年と同等かそれを上回ると見込まれる。 民間企業向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 既存施設のO&Mの需要は例年並みと見込まれる。
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場、半導体製造装置市場はICAC5 (IoT、Cloud、AI、Car (車の自動運転)、5G) 向けの需要拡大を背景に、成長が継続すると見込まれる。短期的には米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンの混乱、半導体不足に伴う生産供給体制への注視が今後も必要である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	95,509,633	95,509,633	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。単元株式数は 100株です。
計	95,509,633	95,509,633	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	8,600	95,509,633	11	79,637	11	83,566

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 829,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,514,000	945,140	同上
単元未満株式	普通株式 157,533	—	同上
発行済株式総数	95,501,033	—	—
総株主の議決権	—	945,140	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれています。

②【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	829,500	—	829,500	0.87
計	—	829,500	—	829,500	0.87

(注) 当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式5,200,000株(取得総額20,000百万円)を上限とした自己株式の取得を行う旨を決議し、6月30日現在において808,300株を取得しています。なお、2021年9月30日現在では、累計で2,267,000株を取得しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	14	95,256	120,544	137,148
営業債権及びその他の債権	14	140,881	122,343	110,315
契約資産		64,632	76,533	73,116
棚卸資産		101,150	101,654	125,808
未収法人所得税		637	292	294
その他の金融資産	14	3,007	2,750	5,291
その他の流動資産		14,396	15,945	19,923
流動資産合計		419,962	440,062	471,899
非流動資産				
有形固定資産		150,353	158,763	160,380
のれん及び無形資産	7	8,714	11,450	24,203
持分法で会計処理されている投資		6,379	6,964	6,769
繰延税金資産		14,391	12,994	14,552
その他の金融資産	14	9,765	7,703	7,448
その他の非流動資産		5,897	6,832	6,469
非流動資産合計		195,502	204,709	219,823
資産合計		615,465	644,771	691,722

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	14	137,843	142,701	148,338
契約負債		20,728	40,056	52,064
社債、借入金及びリース負債	14	42,805	33,404	45,584
未払法人所得税		2,397	3,620	5,688
引当金		14,972	14,489	15,050
その他の金融負債	14	85	84	143
その他の流動負債		39,427	33,643	36,463
流動負債合計		258,259	267,998	303,333
非流動負債				
社債、借入金及びリース負債	14	61,191	64,946	66,940
退職給付に係る負債		12,004	9,494	9,100
引当金		2,453	2,319	2,327
繰延税金負債		47	45	14
その他の金融負債	14	234	182	183
その他の非流動負債		3,099	2,907	3,395
非流動負債合計		79,031	79,895	81,963
負債合計		337,291	347,894	385,296
資本				
資本金		79,155	79,451	79,637
資本剰余金		76,083	75,987	76,145
利益剰余金		116,732	136,629	150,836
自己株式		△174	△178	△12,585
その他の資本の構成要素		△518	△2,324	3,590
親会社の所有者に帰属する持分合計		271,277	289,564	297,625
非支配持分		6,896	7,312	8,801
資本合計		278,173	296,877	306,426
負債及び資本合計		615,465	644,771	691,722

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	8	369,026	419,926
売上原価		266,985	296,989
売上総利益		102,041	122,937
販売費及び一般管理費		79,986	85,971
その他の収益	11	560	820
その他の費用	11	597	394
営業利益		22,018	37,392
金融収益	12	283	391
金融費用	12	2,989	1,076
持分法による投資損益		462	888
税引前四半期利益		19,775	37,594
法人所得税費用		6,138	10,513
四半期利益		13,637	27,081
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		12,290	24,687
非支配持分に帰属する四半期利益		1,346	2,393
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	129.03	260.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	128.49	259.90

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		123,592	145,772
売上原価		87,387	104,679
売上総利益		36,205	41,092
販売費及び一般管理費		26,939	28,660
その他の収益		166	175
その他の費用		180	73
営業利益		9,251	12,533
金融収益		83	△148
金融費用		600	475
持分法による投資損益		△125	10
税引前四半期利益		8,608	11,920
法人所得税費用		2,832	3,462
四半期利益		5,776	8,458
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		5,298	7,761
非支配持分に帰属する四半期利益		477	696
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	55.58	82.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	55.37	82.66

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	13,637	27,081
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△162	△27
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△11	15
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△173	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△29	76
在外営業活動体の換算差額	△2,350	6,255
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△2,379	6,331
税引後その他の包括利益合計	△2,553	6,319
四半期包括利益合計	11,083	33,400
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	9,754	30,586
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,329	2,814

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	5,776	8,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	1	△22
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	4	30
純損益に振り替えられることのない項目 合計	6	7
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△46	11
在外営業活動体の換算差額	293	473
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	246	485
税引後その他の包括利益合計	253	492
四半期包括利益合計	6,030	8,950
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	5,484	8,183
非支配持分に帰属する四半期包括利益	545	767

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2020年1月1日残高	79,155	76,083	116,732	△174	—	△493	△24	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	12,290	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,333	△173	△29	—
四半期包括利益合計	—	—	12,290	—	△2,333	△173	△29	—
所有者との取引額								
配当金	10	—	△5,713	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	252	△159	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△113	—	—	113	—	—
所有者との取引額合計	—	252	△159	△2	—	113	—	—
2020年9月30日残高	—	79,407	75,924	123,195	△177	△2,333	△553	△53

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	資本金	その他の資本の 構成要素 合計			
2020年1月1日残高	—	△518	271,277	6,896	278,173
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	12,290	1,346	13,637
その他の包括利益	—	△2,536	△2,536	△16	△2,553
四半期包括利益合計	—	△2,536	9,754	1,329	11,083
所有者との取引額					
配当金	10	—	△5,713	△1,287	△7,001
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	93	—	93
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	113	—	—	—
所有者との取引額合計	—	113	△5,622	△1,287	△6,910
2020年9月30日残高	—	△2,941	275,408	6,938	282,347

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							確定給付制度 の再測定
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	
2021年1月1日残高		79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520	△56	—
当期変動額									
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	24,687	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,834	△12	76	—
四半期包括利益合計		—	—	24,687	—	5,834	△12	76	—
所有者との取引額									
配当金	10	—	—	△10,455	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	△8	△12,406	—	—	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—	—	—
株式報酬取引		186	158	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△16	—	—	16	—	—
所有者との取引額合計		186	158	△10,480	△12,406	—	16	—	—
2021年9月30日残高		79,637	76,145	150,836	△12,585	4,087	△516	19	—

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
		その他の資本の 構成要素				
		合計	合計			
2021年1月1日残高			△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	24,687	2,393	27,081
その他の包括利益			5,898	5,898	421	6,319
四半期包括利益合計			5,898	30,586	2,814	33,400
所有者との取引額						
配当金	10		—	△10,455	△1,326	△11,781
自己株式の取得			—	△12,415	—	△12,415
自己株式の処分			—	0	—	0
株式報酬取引			—	344	—	344
連結範囲の変動			—	—	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			16	—	—	—
所有者との取引額合計			16	△22,526	△1,325	△23,851
2021年9月30日残高			3,590	297,625	8,801	306,426

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3 四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,775	37,594
減価償却費及び償却費	14,897	15,682
減損損失	171	85
受取利息及び受取配当金	△279	△266
支払利息	1,126	919
為替差損益 (△は益)	△254	1,632
持分法による投資損益 (△は益)	△462	△888
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△43
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	38,851	18,435
契約資産の増減額 (△は増加)	△603	6,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,598	△19,317
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,602	5,205
契約負債の増減額 (△は減少)	21,149	9,748
引当金の増減額 (△は減少)	△493	374
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,231	△643
その他	△6,464	△639
小計	72,951	74,232
利息の受取額	264	254
配当金の受取額	325	1,122
利息の支払額	△1,088	△834
法人所得税の支払額	△5,691	△9,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,762	65,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,688	△3,853
定期預金の払戻による収入	3,027	3,955
投資有価証券の取得による支出	△50	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,096	12
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△22,334	△20,839
有形固定資産の売却による収入	81	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,375
その他	△841	△2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,709	△33,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,053	9,607
長期借入れによる収入	25,620	4,222
長期借入金の返済による支出	△3,552	△4,780
リース負債の返済による支出	△3,452	△2,954
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△12,415
配当金の支払額	△5,713	△10,455
非支配持分への配当金の支払額	△1,287	△1,326
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,665	△18,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	2,783
現金及び現金同等物の増減額	63,516	16,604
現金及び現金同等物の期首残高	95,256	120,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,772	137,148

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社荏原製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、登記されている本社の住所は東京都大田区です。当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日に終了する9ヶ月間の当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業の持分等により構成されています。当社グループは、ポンプやコンプレッサなどの回転機械を中核とした風水力事業、都市ごみ焼却施設をはじめとする環境プラント事業、半導体製造に関わる機器・装置を製造する精密・電子事業の3つの事業を行っています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しています。

当社グループは2021年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、「移行日」）は2020年1月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「17. 初度適用」に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2021年9月30日において有効なIFRSに準拠しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に代表執行役社長 浅見 正男によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが要求されています。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表において資産や負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす要因となるリスクを伴う将来に関して行った仮定及び見積りの不確実性に関する事項は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含め当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しています。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、風水力事業、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な製品・サービス
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機
環境プラント事業	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、当社グループの会計方針と同様の方針によるものであり、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	220,732	43,965	103,211	367,909	1,116	369,026	—	369,026
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	445	8	0	454	1,925	2,380	△2,380	—
計	221,178	43,973	103,212	368,364	3,042	371,406	△2,380	369,026
セグメント利益又は 損失	11,295	3,894	7,629	22,819	△699	22,120	△101	22,018
金融収益								283
金融費用								2,989
持分法による 投資損益								462
税引前四半期利益								19,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	237,829	50,002	130,862	418,694	1,231	419,926	—	419,926
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	448	37	3	489	1,737	2,226	△2,226	—
計	238,278	50,040	130,865	419,183	2,969	422,152	△2,226	419,926
セグメント利益又は 損失	15,352	4,101	18,060	37,515	△96	37,418	△26	37,392
金融収益								391
金融費用								1,076
持分法による 投資損益								888
税引前四半期利益								37,594

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日至2020年9月30日）

前第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日至2021年9月30日）

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は、以下のとおりです。

当社グループは、2020年12月21日に締結した株式譲渡契約に基づき、トルコポンプメーカーVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.を傘下に持つÇigli Su Teknolojileri A.Ş.の全発行済株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Çigli Su Teknolojileri A.Ş.

Vansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.

Vansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.

事業の内容 深井戸モータポンプ及び縦型ポンプの製造販売

② 取得日 2021年4月12日

③ 取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

④ 企業結合を行った主な理由

欧州、中央アジア、中東、アフリカ市場へのアクセスを強化するとともに、グローバル市場における荏原のサプライチェーンを充実させ、標準ポンプ事業の拡大を図るため。

⑤ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法 現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれんの金額

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	
現金	10,768
合計	10,768
取得資産の公正価値	
現金及び現金同等物	392
営業債権及びその他の債権	2,865
棚卸資産	2,232
有形固定資産	894
その他資産	915
引受負債の公正価値	
営業債務及びその他の債務	2,683
借入金及びリース負債	4,022
その他負債	877
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△283
のれん	11,051
合計	10,768

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間においては株式取得後における価格調整が完了していませんでしたが、当第3四半期連結会計期間において調整が完了し、取得対価は確定しています。
2. 営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値2,865百万円について、契約金額の総額は2,912百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは47百万円です。
3. 当該企業結合により生じたのれんは、風水力事業セグメントに計上しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。当該のれんについて、税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。
4. 取得資産及び引受負債、並びにのれんの金額については、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

(3) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は176百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(4) 業績に与える影響

- ① 当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益
- 売上収益 3,600百万円
四半期利益 8百万円
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約四半期連結損益計算書の売上収益及び四半期利益に与える影響（四半期レビュー対象外情報）
- 売上収益 5,271百万円
四半期利益 △497百万円

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん
2021年1月1日	648
企業結合による取得	11,051
在外営業体の換算差額	△763
その他	—
2021年9月30日	10,936

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「5. 事業セグメント」に記載のとおり、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。また、売上収益は事業内容別に分解しています。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	事業内容	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
風水力事業	ポンプ事業	120,037	137,082
	コンプレッサ・タービン事業	66,366	62,289
	冷熱事業	24,724	28,438
	その他	9,603	10,019
環境プラント事業		43,965	50,002
精密・電子事業		103,211	130,862
その他		1,116	1,231
	合計	369,026	419,926

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

9. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至2020年9月30日)

重要な取引はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式5,200,000株 (取得総額20,000百万円) を上限とした自己株式の取得を行う旨を決議し、2,267,000株の取得を行っています。当第3四半期連結累計期間において、自己株式が12,406百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,585百万円となっています。

10. 配当金

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	2,859	30.00	2020年6月30日	2020年9月11日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,722	60.00	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月13日 取締役会	普通株式	4,733	50.00	2021年6月30日	2021年9月14日

11. その他の収益及び費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
その他の収益		
固定資産処分益	37	59
その他	522	761
合計	560	820
その他の費用		
固定資産処分損	63	106
その他	534	288
合計	597	394

12. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	239	244
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	40	22
為替差損益	—	100
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	23
その他	—	0
合計	283	391

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	927	752
リース負債	198	167
為替差損益	1,587	—
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	8
その他	274	148
合計	2,989	1,076

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,290	24,687
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	95,255	94,704
基本的1株当たり四半期利益 (円)	129.03	260.68

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,298	7,761
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	95,333	93,647
基本的1株当たり四半期利益 (円)	55.58	82.88

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,290	24,687
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益 (百万円)	12,290	24,687
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	95,255	94,704
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	401	286
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	95,656	94,991
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	128.49	259.90

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,298	7,761
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益 (百万円)	5,298	7,761
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	95,333	93,647
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	363	254
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	95,697	93,901
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	55.37	82.66

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の帳簿価額と公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)		前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する 金融資産						
現金及び現金同等物	95,256	95,256	120,544	120,544	137,148	137,148
営業債権及びその他の債権	140,881	140,502	122,343	122,307	110,315	110,290
その他の金融資産	6,067	5,847	5,754	5,540	8,113	7,878
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産						
その他の金融資産	6,258	6,258	4,131	4,131	4,090	4,090
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産						
その他の金融資産 (会員権)	446	446	448	448	270	270
その他の金融資産 (投資事業有限責任への 出資)	—	—	119	119	235	235
その他の金融資産 (デリバティブ)	1	1	—	—	30	30
合計	248,911	248,312	253,340	253,091	260,204	259,943
償却原価で測定する 金融負債						
営業債務及びその他の債務	137,843	137,843	142,701	142,701	148,338	148,338
社債及び借入金	77,936	77,490	74,723	74,199	90,315	89,734
その他の金融負債	313	310	266	264	312	310
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債						
その他の金融負債 (デリバティブ)	7	7	44	44	14	14
合計	216,100	215,651	217,735	217,209	238,981	238,397

リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから、上表に含めていません。

② 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日において認識しています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(ii) 営業債権

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いています。

(iii) その他の債権および営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(iv) その他の金融資産およびその他の金融負債

非流動のものの公正価値は、その将来のキャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割引いて公正価値を算定しています。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(v) 社債及び借入金

契約期間が1年超の社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債及び借入金についてはレベル2、その他の金融資産及びその他の金融負債については主としてレベル3で区分しています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に分類しています。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。レベル2に区分されているものは非上場株式であり、観察可能な市場データを利用して評価しています。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）や直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書に基づいた公正価値等により測定しています。

(ii) 会員権

会員権はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。公正価値は、相場価格等によっています。

(iii) 投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合への出資はその他の金融資産に含まれ、組合財産に対する持分相当額により算定しています。

(iv) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。デリバティブは主に為替予約、金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。
移行日（2020年1月1日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	2,190	2,000	2,068	6,258
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	446	—	446
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	—	—	—	—
デリバティブ資産	—	1	—	1
合計	2,190	2,447	2,068	6,705
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	—	7	—	7
合計	—	7	—	7

前連結会計年度（2020年12月31日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	23	2,000	2,107	4,131
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	448	—	448
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	—	—	119	119
デリバティブ資産	—	—	—	—
合計	23	2,448	2,227	4,699
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	—	44	—	44
合計	—	44	—	44

当第3四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	—	2,000	2,090	4,090
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	270	—	270
その他の金融資産 （投資事業有限責任への 出資）	—	—	235	235
デリバティブ資産	—	30	—	30
合計	—	2,301	2,325	4,626
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	14	—	14
合計	—	14	—	14

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の増減の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
期首残高	2,068	2,227
利得又は損失	—	△46
純損益	—	△8
その他の包括損益（注）	—	△37
購入	175	145
売却	△3	△0
その他	△10	—
在外営業体の為替換算差額	—	—
期末残高	2,228	2,325

（注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に認識されています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。非上場株式等の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされています。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

15. 偶発事象

当社グループは、従業員住宅資金と公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して、債務保証を行っています。各年度の債務保証の残高は、以下のとおりです。

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期 間 (2021年9月30日)
従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	42	33	24
公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対する保証	—	153	900
合計	42	186	924

従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

当社グループは、従業員住宅資金の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対する保証

当社グループは、公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

16. 後発事象

該当事項はありません。

17. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年1月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの移行に伴う影響は移行日時点で利益剰余金において調整しています。

① IFRS第1号の免除規定

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

(i) 企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。その結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

(ii) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

(iii) 借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、当社グループは、使用権資産をリース1件ごとに、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定していますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いています。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

(iv) 移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」）に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは、保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき、主として資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

② IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(1) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

① IFRS移行日（2020年1月1日）の資本に対する調整

当社グループは、日本基準において、2020年1月1日から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、下表の日本基準の列には当該会計方針の変更による累積的影響額が反映されています。

(単位：百万円)							
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	94,014	△663	1,904	—	95,256		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	194,035	△194,035	—	—	—		
電子記録債権	9,218	△9,218	—	—	—		
	—	140,536	493	△149	140,881		営業債権及びその他の債権
	—	64,617	△48	63	64,632		契約資産
有価証券	1,097	△1,097	—	—	—		
商品及び製品	18,386	△18,386	—	—	—		
仕掛品	51,165	△51,165	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	32,633	△32,633	—	—	—		
	—	99,941	357	850	101,150		棚卸資産
その他	15,932	△15,932	—	—	—		
	—	596	40	0	637		未収法人所得税
	—	13,424	197	774	14,396		その他の流動資産
	—	1,907	873	227	3,007		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,107	2,107	—	—	—		
流動資産合計	414,376	—	3,818	1,767	419,962		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産（純額）	124,898	—	589	24,865	150,353	(B)	有形固定資産
のれん	774	△774	—	—	—		
ソフトウェア	6,496	△6,496	—	—	—		
その他（無形固定資産）	3,072	△3,072	—	—	—		
	—	10,343	14	△1,644	8,714		のれん及び無形資産
投資有価証券	19,666	△19,666	—	—	—		
	—	6,975	—	△596	6,379		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	144	△144	—	—	—		
	—	16,345	△5,641	△938	9,765	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,017	△5,017	—	—	—		
繰延税金資産	11,879	—	40	2,471	14,391		繰延税金資産
その他（投資その他の資産）	10,077	△10,077	—	—	—		
	—	6,141	41	△285	5,897		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,442	5,442	—	—	—		
固定資産合計	176,585	—	△4,956	23,873	195,502		非流動資産合計
資産合計	590,961	—	△1,137	25,641	615,465		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	60,260	△60,260	—	—	—		
電子記録債務	59,847	△59,847	—	—	—		
	—	137,259	128	456	137,843		営業債務及びその他の債務
短期借入金	50,965	△50,965	—	—	—		
	—	39,304	△1,370	4,871	42,805	(B)	社債、借入金及びリース負債
未払法人税等	3,233	△890	53	—	2,397		未払法人所得税
賞与引当金	6,629	△6,629	—	—	—		
役員賞与引当金	348	△348	—	—	—		
完成工事補償引当金	3,336	△3,336	—	—	—		
製品保証引当金	3,530	△3,530	—	—	—		
工事損失引当金	6,737	△6,737	—	—	—		
	—	13,603	—	1,368	14,972		引当金
その他	65,389	△65,389	—	—	—		
	—	20,766	1	△40	20,728		契約負債
	—	34,595	98	4,733	39,427	(C)	その他の流動負債
	—	85	—	—	85		その他の金融負債
流動負債合計	260,279	△12,320	△1,088	11,389	258,259		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	△10,000	—	—	—		
長期借入金	18,340	△18,340	—	—	—		
	—	41,682	—	19,509	61,191	(B)	社債、借入金及びリース負債
退職給付に係る負債	9,362	—	77	2,565	12,004	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	107	△107	—	—	—		
資産除去債務	2,401	△2,401	—	—	—		
	—	2,401	—	52	2,453		引当金
繰延税金負債	504	—	1	△459	47		繰延税金負債
その他	2,612	△2,612	—	—	—		
	—	1,464	1	1,634	3,099		その他の非流動負債
	—	234	—	—	234		その他の金融負債
固定負債合計	43,328	12,320	80	23,302	79,031		非流動負債合計
負債合計	303,608	—	△1,008	34,691	337,291		負債合計
純資産の部							資本
資本金	79,155	—	—	—	79,155		資本金
資本剰余金	74,848	1,132	—	102	76,083		資本剰余金
利益剰余金	137,201	—	△230	△20,238	116,732	(F)	利益剰余金
自己株式	△174	—	—	—	△174		自己株式
その他の包括利益累計額	△11,852	—	△3	11,337	△518	(A) (D) (E)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,132	△1,132	—	—	—		
					271,277		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	7,043	—	104	△252	6,896		非支配持分
純資産合計	287,353	—	△129	△9,050	278,173		資本合計
負債純資産合計	590,961	—	△1,137	25,641	615,465		負債及び資本合計

② 前第3四半期連結会計期間（2020年9月30日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	158,477	295	—	158,772		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	155,840	△155,840	—	—		
電子記録債権	8,797	△8,797	—	—		
	—	100,460	△149	100,310		営業債権及びその他の 債権
	—	65,337	△694	64,643		契約資産
有価証券	3,176	△3,176	—	—		
商品及び製品	18,332	△18,332	—	—		
仕掛品	49,649	△49,649	—	—		
原材料及び貯蔵品	35,660	△35,660	—	—		
	—	101,747	846	102,593		棚卸資産
その他	18,113	△18,113	—	—		
	—	661	305	967		未収法人所得税
	—	16,077	803	16,880		その他の流動資産
	—	2,901	227	3,128		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,088	2,088	—	—		
流動資産合計	445,959	—	1,337	447,297		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	133,697	—	22,488	156,185	(B)	有形固定資産
無形固定資産	12,233	—	△1,476	10,756		のれん及び無形資産
投資有価証券	12,217	△12,217	—	—		
	—	7,144	△594	6,550		持分法で会計処理され ている投資
	—	8,630	△937	7,693	(A)	その他の金融資産
	—	10,406	3,069	13,475		繰延税金資産
その他（投資その他の 資産）	25,580	△25,580	—	—		
	—	6,395	△530	5,865		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,220	5,220	—	—		
固定資産合計	178,508	—	22,018	200,526		非流動資産合計
資産合計	624,467	—	23,356	647,824		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	54,810	△54,810	—	—		
電子記録債務	61,313	△61,313	—	—		
	—	127,667	485	128,153		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	78,741	△78,741	—	—		
	—	41,970	4,638	46,608	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
	—	2,259	—	2,259		未払法人所得税
賞与引当金	9,214	△9,214	—	—		
役員賞与引当金	340	△340	—	—		
完成工事補償引当金	3,652	△3,652	—	—		
製品保証引当金	4,233	△4,233	—	—		
工事損失引当金	5,658	△5,658	—	—		
	—	13,545	848	14,393		引当金
その他	76,329	△76,329	—	—		
	—	41,780	—	41,780		契約負債
	—	29,633	4,760	34,394	(C)	その他の流動負債
	—	117	—	117		その他の金融負債
流動負債合計	294,294	△37,320	10,733	267,708		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	△10,000	—	—		
長期借入金	16,270	△16,270	—	—		
	—	64,562	17,363	81,926	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
退職給付に係る負債	7,641	—	2,699	10,341	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	113	△113	—	—		
資産除去債務	2,405	△2,405	—	—		
	—	2,405	53	2,458		引当金
	—	15	85	100		繰延税金負債
その他	2,088	△2,088	—	—		
	—	974	1,727	2,701		その他の非流動負債
	—	239	—	239		その他の金融負債
固定負債合計	38,519	37,320	21,929	97,768		非流動負債合計
負債合計	332,813	—	32,663	365,476		負債合計
純資産の部						資本
資本金	79,407	—	—	79,407		資本金
資本剰余金	75,101	852	△29	75,924		資本剰余金
利益剰余金	144,369	—	△21,174	123,195	(F)	利益剰余金
自己株式	△177	—	—	△177		自己株式
その他の包括利益累計 額	△15,024	—	12,083	△2,941	(A) (D) (E)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	852	△852	—	—		
				275,408		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	7,124	—	△186	6,938		非支配持分
純資産合計	291,654	—	△9,306	282,347		資本合計
負債純資産合計	624,467	—	23,356	647,824		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（2020年12月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	121,996	△1,452	—	120,544		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	187,289	△187,289	—	—		
電子記録債権	11,374	△11,374	—	—		
	—	122,496	△153	122,343		営業債権及びその他の 債権
	—	76,912	△379	76,533		契約資産
有価証券	1,035	△1,035	—	—		
商品及び製品	20,333	△20,333	—	—		
仕掛品	47,648	△47,648	—	—		
原材料及び貯蔵品	34,621	△34,621	—	—		
	—	100,777	877	101,654		棚卸資産
その他	16,727	△16,727	—	—		
	—	232	59	292		未収法人所得税
	—	15,173	771	15,945		その他の流動資産
	—	2,501	249	2,750		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,387	2,387	—	—		
流動資産合計	438,637	—	1,424	440,062		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	136,202	—	22,561	158,763	(B)	有形固定資産
のれん	369	△369	—	—		
ソフトウェア	9,485	△9,485	—	—		
その他（無形固定資 産）	3,003	△3,003	—	—		
	—	12,858	△1,407	11,450		のれん及び無形資産
投資有価証券	12,766	△12,766	—	—		
	—	7,695	△730	6,964		持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	127	△127	—	—		
	—	8,638	△935	7,703	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,181	△5,181	—	—		
繰延税金資産	10,631	—	2,363	12,994		繰延税金資産
その他（投資その他の 資産）	10,339	△10,339	—	—		
	—	6,913	△81	6,832		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,166	5,166	—	—		
固定資産合計	182,940	—	21,768	204,709		非流動資産合計
資産合計	621,578	—	23,193	644,771		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	60,508	△60,508	—	—		
電子記録債務	69,230	△69,230	—	—		
	—	142,701	—	142,701		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	28,056	△28,056	—	—		
	—	28,586	4,818	33,404	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
未払法人税等	4,672	△1,052	—	3,620		未払法人所得税
前受金	40,056	△40,056	—	—		
賞与引当金	7,685	△7,685	—	—		
役員賞与引当金	454	△454	—	—		
完成工事補償引当金	3,793	△3,793	—	—		
製品保証引当金	4,089	△4,089	—	—		
工事損失引当金	6,096	△6,096	—	—		
	—	13,979	509	14,489		引当金
その他	33,541	△33,541	—	—		
	—	40,056	—	40,056		契約負債
	—	29,157	4,485	33,643	(C)	その他の流動負債
	—	84	—	84		その他の金融負債
流動負債合計	258,185	—	9,813	267,998		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	△20,000	—	—		
長期借入金	26,666	△26,666	—	—		
	—	47,556	17,389	64,946	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
退職給付に係る負債	7,704	—	1,790	9,494	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	121	△121	—	—		
資産除去債務	2,264	△2,264	—	—		
	—	2,264	54	2,319		引当金
繰延税金負債	24	—	20	45		繰延税金負債
その他	2,141	△2,141	—	—		
	—	1,190	1,717	2,907		その他の非流動負債
	—	182	—	182		その他の金融負債
固定負債合計	58,922	—	20,972	79,895		非流動負債合計
負債合計	317,108	—	30,786	347,894		負債合計
純資産の部						資本
資本金	79,451	—	—	79,451		資本金
資本剰余金	75,144	765	77	75,987		資本剰余金
利益剰余金	156,486	—	△19,857	136,629	(F)	利益剰余金
自己株式	△178	—	—	△178		自己株式
その他の包括利益累計 額	△14,671	—	12,346	△2,324	(A) (D) (E)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	765	△765	—	—		
				289,564		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	7,472	—	△159	7,312		非支配持分
純資産合計	304,470	—	△7,592	296,877		資本合計
負債純資産合計	621,578	—	23,193	644,771		負債及び資本合計

④ 前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整
（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	369,378	—	△352	369,026	(H)	売上収益
売上原価	268,811	—	△1,826	266,985	(G)(H)	売上原価
売上総利益	100,566	—	1,474	102,041		売上総利益
販売費及び一般管理費	78,311	172	1,501	79,986	(G)(H)	販売費及び一般管理費
	—	558	1	560		その他の収益
	—	872	△275	597		その他の費用
営業利益	22,255	△486	249	22,018		営業利益
営業外収益	1,264	△1,264	—	—		
営業外費用	3,004	△3,004	—	—		
特別利益	115	△115	—	—		
特別損失	460	△460	—	—		
	—	355	△71	283		金融収益
	—	2,591	397	2,989		金融費用
	—	465	△2	462		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	20,170	△172	△221	19,775		税引前四半期利益
法人税等	6,482	△6,482	—	—		
	—	6,310	△171	6,138		法人所得税費用
四半期純利益	13,687	—	△50	13,637		四半期利益

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	13,687	—	△50	13,637		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△49	—	△113	△162		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	544	—	△544	—		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△28	—	△0	△29		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,937	—	587	△2,350		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	—	4	△11		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△2,486	—	△67	△2,553		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	11,200	—	△117	11,083		四半期包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	9,904	—	△149	9,754		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	1,296	—	32	1,329		非支配持分に帰属する四半期包括利益

⑤ 前第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整
(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	123,898	—	△306	123,592	(H)	売上収益
売上原価	88,758	—	△1,371	87,387	(G)(H)	売上原価
売上総利益	35,140	—	1,065	36,205		売上総利益
販売費及び一般管理費	26,541	57	339	26,939	(G)(H)	販売費及び一般管理費
	—	166	△0	166		その他の収益
	—	455	△275	180		その他の費用
営業利益	8,598	△346	1,000	9,251		営業利益
営業外収益	117	△117	—	—		
営業外費用	628	△628	—	—		
特別利益	11	△11	—	—		
特別損失	39	△39	—	—		
	—	84	△0	83		金融収益
	—	212	388	600		金融費用
	—	△122	△2	△125		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	8,058	△57	607	8,608		税引前四半期利益
法人税等	2,641	△2,641	—	—		
	—	2,584	248	2,832		法人所得税費用
四半期純利益	5,416	—	359	5,776		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	5,416	—	359	5,776		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他の有価証券評価差額金	1	—	—	1		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	250	—	△250	—		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△46	—	△0	△46		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	15	—	278	293		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—	2	4		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	223	—	29	253		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	5,640	—	389	6,030		四半期包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	5,096	—	387	5,484		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	543	—	1	545		非支配持分に帰属する四半期包括利益

⑥ 前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	523,727	—	△1,248	522,478	(H)	売上収益
売上原価	379,087	—	△3,054	376,032	(G)(H)	売上原価
売上総利益	144,639	—	1,806	146,446		売上総利益
販売費及び一般管理費	106,760	231	1,571	108,563	(G)(H)	販売費及び一般管理費
	—	937	△6	931		その他の収益
	—	1,524	△277	1,246		その他の費用
営業利益	37,879	△818	506	37,566		営業利益
営業外収益	2,155	△2,155	—	—		
営業外費用	3,175	△3,175	—	—		
特別利益	121	△121	—	—		
特別損失	934	△934	—	—		
	—	459	△77	382		金融収益
	—	2,585	454	3,040		金融費用
	—	879	△32	847		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	36,045	△231	△58	35,756		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	9,325	△9,325	—	—		
法人税等調整額	533	△533	—	—		
	—	9,627	178	9,805		法人所得税費用
当期純利益	26,186	—	△236	25,950		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	26,186	—	△236	25,950		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△48	—	△110	△159		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	530	—	955	1,486		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△30	—	△1	△31		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,644	—	968	△1,676		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	120	—	△102	18		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△2,073	—	1,709	△363		税引後その他の包括利益合計
包括利益	24,113	—	1,473	25,587		当期包括利益合計
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	22,373	—	1,430	23,804		親会社の所有者に帰属する当期包括利益
非支配株主に係る包括利益	1,740	—	42	1,782		非支配持分に帰属する当期包括利益

(2)資本の調整に関する注記

(認識・測定の違い)

(A) 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上していました。IFRSでは、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しています。

(B) リース取引

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「有形固定資産」に含まれている使用権資産並びに流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びリース負債」を認識しています。

(C) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

(D) 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

(E) 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

(F) 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)
従業員給付	△15,926	△15,844	△14,701
在外営業活動体の為替換算差額	△2,891	△4,214	△4,587
使用権資産、リース負債	△308	△328	△334
有形固定資産	△298	△481	△131
持分法投資額	△251	△288	△326
その他	△561	△15	225
利益剰余金調整額	△20,238	△21,174	△19,857

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」及び流動資産の「貸倒引当金」、流動資産の「その他」に含まれる未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「契約資産」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しています。
- ・日本基準において区分掲記している流動負債の「完成工事補償引当金」、「製品保証引当金」及び「工事損失引当金」、固定負債の「資産除去債務」を、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「引当金」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「前受金」を、IFRSでは「契約負債」として表示しています。
- ・その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しています。

(3) 損益及び包括利益の調整に関する注記

(認識・測定の違い)

(G) 棚卸資産

日本基準において、一部の子会社では、顧客へ製品を運送するための費用を、棚卸資産の原価に含めていましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した費用以外は、「販売費及び一般管理費」として発生時費用処理しています。

(H) 在外営業活動体の換算差額

日本基準においては、在外営業活動体の収益及び費用は期末日レートで換算していましたが、IFRSにおいては、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しています。

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しています。

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

2【その他】

(1) 中間配当

2021年8月13日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりです。

(2) 岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 浅見 正男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
(大阪市北区堂島一丁目6番20号)
株式会社荏原製作所中部支社
(名古屋市西区菊井二丁目22番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浅見 正男は、当社の第157期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。